

## 財政の動向及び財政方針

国は、令和6年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、  
「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、  
経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を  
洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

また、「令和6年度の地方財政の課題」において、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、  
防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある  
多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されています。

さらに、マイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービス向上のための取組推進  
や自治体情報システムの標準化・共通化、地域課題の解決に資するデジタル実装の全国展開  
などによる地域DXの推進とともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状  
況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされています。

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努  
め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値  
で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきました。

令和3年3月に改訂した「八千代市財政運営の基本的計画」では、健全な財政運営の推進  
に向け、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和4年度  
普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は0.7ポイント減の  
12.3%、市債残高は約26億円減の約423億5千万円となり、地方債に関わる指標はいずれも  
改善が見られました。財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応  
等により約8億9千万円減の約32億円となり、標準財政規模の約8.8%と潤沢とはいえませ  
んが一定の確保がなされたところです。一方、経常収支比率は、原油価格・物価高騰を背景  
とした経常的経費の上昇等により2.8ポイント増の95.0%となり、依然として財政硬直化の  
解消は財政健全化に向けた重要な課題となっています。

また、一般会計の将来推計として、本年3月に公表した最新の「中長期財政収支見通し」  
では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加  
により、令和6年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれています。

今後、公共施設の改修・更新も控える中、少子高齢化対策、防災・減災への対応、DXの  
推進といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政  
健全化に取り組む必要があります。

令和6年度当初予算編成に当たっては、市税収入の大幅な増収は見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の原油価格・物価高騰の影響についても長期化が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっています。そして、前述のとおり、令和6年度以降は毎年度歳出超過が見込まれており、厳しい財政状況が続く見通しとなっています。

こうした状況を踏まえ、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、予算編成を行いました。

令和5年度一般会計収入支出の概況(令和6年3月31日現在)

(単位:円, %)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 現 額	収 入 済 額		科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
		うち10~3月分	10~3月			うち10~3月分	10~3月
1. 市 税	31,082,329,000	29,026,838,100	93.4	1. 議 会 費	426,986,000	409,418,127	95.9
		12,636,121,362	40.7			199,814,411	46.8
2. 地 方 譲 与 税	396,464,000	405,355,000	102.2	2. 総 務 費	6,916,487,800	5,777,644,091	83.5
		288,529,000	72.8			3,086,686,826	44.6
3. 利 子 割 交 付 金	13,000,000	16,408,000	126.2	3. 民 生 費	35,165,900,850	32,126,451,191	91.4
		10,034,000	77.2			18,714,359,026	53.2
4. 配 当 割 交 付 金	208,000,000	232,898,000	112.0	4. 衛 生 費	7,181,048,000	5,451,989,840	75.9
		180,553,000	86.8			3,178,007,410	44.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,000,000	279,299,000	156.9	5. 労 働 費	12,498,000	11,832,080	94.7
		279,299,000	156.9			6,058,399	48.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	373,000,000	334,087,000	89.6	6. 農 林 水 産 業 費	458,653,400	353,058,827	77.0
		163,941,000	44.0			200,451,110	43.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,927,000,000	4,637,064,000	94.1	7. 商 工 費	512,243,000	453,487,990	88.5
		2,038,940,000	41.4			69,800,793	13.6
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,000,000	53,827,065	99.7	8. 土 木 費	4,612,476,500	2,779,164,857	60.3
		31,612,294	58.5			1,642,155,980	35.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	66,583,000	111.0	9. 消 防 費	2,425,630,000	2,247,677,494	92.7
		48,284,000	80.5			1,256,194,447	51.8
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	419,616,000	419,616,000	100.0	10. 教 育 費	10,616,773,502	6,848,041,486	64.5
		419,616,000	100.0			3,909,431,626	36.8
11. 地 方 特 例 交 付 金	295,325,000	303,564,000	102.8	11. 公 債 費	5,428,452,000	5,347,618,980	98.5
		8,239,000	2.8			2,714,387,516	50.0
12. 地 方 交 付 税	2,855,004,000	2,898,849,000	101.5	12. 諸 支 出 金	557,402,000	550,643,991	98.8
		1,064,731,000	37.3			550,643,991	98.8
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	18,394,000	102.2	13. 予 備 費	53,824,000	0	0.0
		8,788,000	48.8			0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	604,748,000	515,823,384	85.3				
		288,255,919	47.7				
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,512,567,000	1,434,219,949	94.8				
		663,675,934	43.9				
16. 国 庫 支 出 金	16,484,078,000	15,028,257,838	91.2				
		10,320,032,782	62.6				
17. 県 支 出 金	5,725,475,000	3,345,199,361	58.4				
		2,787,429,317	48.7				
18. 財 産 収 入	54,246,000	65,377,277	120.5				
		10,788,497	19.9				
19. 寄 附 金	160,382,000	159,539,599	99.5				
		115,155,538	71.8				
20. 繰 入 金	1,486,473,000	1,406,581,438	94.6				
		1,406,581,438	94.6				
21. 繰 越 金	1,883,139,052	1,883,139,938	100.0				
		0	0.0				
22. 諸 収 入	1,652,605,000	1,576,673,294	95.4				
		1,112,555,269	67.3				
23. 市 債	3,924,923,000	236,100,000	6.0				
		236,100,000	6.0				
24. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	4,908,686	490,868.6				
		4,908,680	490,868.0				
歳 入 合 計	74,368,375,052	64,348,602,929	86.5	歳 出 合 計	74,368,375,052	62,357,028,954	83.8
		34,124,171,030	45.9			35,527,991,535	47.8

令和5年度特別会計収入支出の概況(令和6年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
		うち10月～3月分	10～3月		うち10月～3月分	10～3月
1. 国民健康保険事業特別会計	16,493,098,000	14,606,142,430	88.6	16,493,098,000	14,891,106,056	90.3
		8,375,801,425	50.8		8,877,212,467	53.8
2. 介護保険事業特別会計	15,137,557,000	14,980,723,796	99.0	15,137,557,000	13,522,012,571	89.3
		7,810,698,903	51.6		7,444,776,200	49.2
3. 墓地事業特別会計	68,507,000	58,689,370	85.7	68,507,000	33,976,285	49.6
		43,662,842	63.7		27,974,171	40.8
4. 後期高齢者医療特別会計	2,996,138,000	2,874,090,088	95.9	2,996,138,000	2,483,208,360	82.9
		1,658,876,891	55.4		1,816,143,280	60.6

令和5年度住民負担の概況  
(令和6年3月31日現在)

(単位：円，%)

税目	収入済額	構成比	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
1. 市民税	13,309,989,197	45.9	64,623	136,513
2. 固定資産税	12,084,544,272	41.6	58,673	123,944
3. 軽自動車税	314,214,369	1.1	1,525	3,223
4. 市たばこ税	1,200,393,079	4.1	5,828	12,312
5. 入湯税	3,469,950	0.0	17	35
6. 都市計画税	2,114,227,233	7.3	10,265	21,684
合計	29,026,838,100	100.0	140,931	297,711

人口(人)	205,965
世帯数(世帯)	97,500

\*人口及び世帯数は令和6年3月31日現在

財産、債権及び公債現在高の概況  
(令和6年3月31日現在)

(1) 財産

項目		現在高	
公有財産	土地	行政財産	2,026,467.55 m <sup>2</sup>
		普通財産	133,705.21 m <sup>2</sup>
	建物	行政財産	359,258.84 m <sup>2</sup>
		普通財産	8,062.55 m <sup>2</sup>
	物権		562.83 m <sup>2</sup>
	出資による権利		14,894,785,000 円
有価証券		1,000,000 円	
物品	車両	131 台	
	美術品	112 点	
基金	不動産	1,180.36 m <sup>2</sup>	
	現金	11,240,011,931 円	

(2) 債権

2,208,660,309 円

(3) 公債

(単位：円)

会計別	現在高
一般会計	37,335,927,529
国民健康保険事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	0
墓地事業特別会計	0
合計	37,335,927,529
一時借入金	0

## 令和5年度八千代市水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は204,209人で1,125人(0.6%)の増、総給水量では19,552,100m<sup>3</sup>で141,383m<sup>3</sup>(0.7%)の増、有収水量では18,676,182m<sup>3</sup>で134,823m<sup>3</sup>(0.7%)の減となり、有収率は95.5%です。

項目	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	205,965	204,818	1,147	0.6
給水人口	B 人	204,209	203,084	1,125	0.6
普及率	B/A %	99.1	99.2	△ 0.1	-
給水件数	件	98,280	96,966	1,314	1.4
総給水量	C m <sup>3</sup>	19,552,100	19,410,717	141,383	0.7
有収水量	D m <sup>3</sup>	18,676,182	18,811,005	△ 134,823	△ 0.7
有収率	D/C %	95.5	96.9	△ 1.4	-
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	58,641	57,664	977	1.7
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	53,421	53,180	241	0.5
受水量	m <sup>3</sup>	10,918,745	10,592,637	326,108	3.1

1日最大給水量日 令和5年度 令和5年12月3日  
令和4年度 令和4年12月31日

#### (2) 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その3)を実施し、451.0mの配水管を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を4,510.9m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、12,802個の取付工事を行いました。

令和5年度八千代市水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年3月31日）

収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業収益	4,669,828,000	5,200,000	4,675,028,000	2,393,788,709	51.2	4,716,347,967	100.9
1. 営業収益	3,568,279,000	5,200,000	3,573,479,000	1,724,461,904	48.3	3,574,658,249	100.0
1. 給水収益	3,344,946,000	0	3,344,946,000	1,582,612,190	47.3	3,360,214,809	100.5
2. 負担金	199,701,000	5,200,000	204,901,000	132,210,527	64.5	188,994,061	92.2
3. 受託工事収益	6,347,000	0	6,347,000	2,180,572	34.4	3,879,431	61.1
4. その他営業収益	17,285,000	0	17,285,000	7,458,615	43.2	21,569,948	124.8
2. 営業外収益	1,094,394,000	0	1,094,394,000	665,553,507	60.8	1,135,696,754	103.8
1. 受取利息及び配当金	455,000	0	455,000	414,246	91.0	818,246	179.8
2. 負担金	1,522,000	0	1,522,000	1,566,000	102.9	1,566,000	102.9
3. 納付金	299,376,000	0	299,376,000	153,228,900	51.2	350,053,000	116.9
4. 使用料	354,000	0	354,000	29,070	8.2	451,165	127.4
5. 長期前受金戻入	535,744,000	0	535,744,000	268,011,977	50.0	535,885,234	100.0
6. 雑収益	5,961,000	0	5,961,000	17,330,739	290.7	21,926,304	367.8
7. 消費税及び地方消費税還付金	50,052,000	0	50,052,000	24,973,502	49.9	24,973,502	49.9
8. 補助金	200,930,000	0	200,930,000	199,999,073	99.5	200,023,303	99.5
3. 特別利益	7,155,000	0	7,155,000	3,773,298	52.7	5,992,964	83.8
1. その他特別利益	7,155,000	0	7,155,000	3,773,298	52.7	5,992,964	83.8

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業費用	4,473,119,000	13,978,250	4,487,097,250	2,013,132,338	44.9	4,071,426,938	90.7
1. 営業費用	4,261,496,000	13,978,250	4,275,474,250	1,914,842,626	44.8	3,869,082,584	90.5
1. 原水及び浄水費	1,617,746,000	0	1,617,746,000	672,916,066	41.6	1,361,012,400	84.1
2. 配水及び給水費	299,196,000	12,658,250	311,854,250	151,717,120	48.7	231,323,423	74.2
3. 受託工事費	1,205,000	0	1,205,000	702,947	58.3	1,204,903	100.0
4. 業務費	275,526,000	1,320,000	276,846,000	159,360,140	57.6	274,919,616	99.3
5. 総係費	167,713,000	0	167,713,000	68,767,329	41.0	159,624,183	95.2
6. 減価償却費	1,465,653,000	0	1,465,653,000	726,902,453	49.6	1,459,728,704	99.6
7. 資産減耗費	434,441,000	0	434,441,000	134,476,571	31.0	381,269,355	87.8
8. その他営業費用	16,000	0	16,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	189,125,000	0	189,125,000	95,182,142	50.3	185,385,874	98.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	181,841,000	0	181,841,000	87,877,734	48.3	178,081,466	97.9
2. 雑支出	7,284,000	0	7,284,000	7,304,408	100.3	7,304,408	100.3
3. 予備費	4,210,000	0	4,210,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	4,210,000	0	4,210,000	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	18,288,000	0	18,288,000	3,107,570	17.0	16,958,480	92.7
1. その他特別損失	18,288,000	0	18,288,000	3,107,570	17.0	16,958,480	92.7

資本の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	1,429,374,000	201,476,241	1,630,850,241	416,081,583	25.5	625,061,200	38.3
1. 企業債	1,311,300,000	188,500,000	1,499,800,000	362,900,000	24.2	551,400,000	36.8
1. 企業債	1,311,300,000	188,500,000	1,499,800,000	362,900,000	24.2	551,400,000	36.8
2. 工事寄附負担金	117,222,000	12,976,241	130,198,241	52,229,583	40.1	72,709,200	55.8
1. 工事寄附負担金	117,222,000	12,976,241	130,198,241	52,229,583	40.1	72,709,200	55.8
3. 他会計繰入金	852,000	0	852,000	952,000	111.7	952,000	111.7
1. 他会計繰入金	852,000	0	852,000	952,000	111.7	952,000	111.7

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	3,014,535,000	1,059,117,200	4,073,652,200	455,959,321	11.2	3,101,493,281	76.1
1. 建設改良費	2,204,391,000	1,059,117,200	3,263,508,200	74,537,225	2.3	2,341,349,950	71.7
1. 拡張工事費	74,360,000	0	74,360,000	5,885,000	7.9	39,986,100	53.8
2. 改良工事費	1,989,837,000	1,059,117,200	3,048,954,200	9,439,000	0.3	2,166,947,795	71.1
3. 建設改良事務費	99,508,000	0	99,508,000	48,441,405	48.7	98,310,870	98.8
4. 水道メータ費	35,640,000	0	35,640,000	9,674,900	27.1	32,139,465	90.2
5. 固定資産購入費	5,046,000	0	5,046,000	1,096,920	21.7	3,965,720	78.6
2. 企業債償還金	760,144,000	0	760,144,000	381,422,096	50.2	760,143,331	100.0
1. 企業債償還金	760,144,000	0	760,144,000	381,422,096	50.2	760,143,331	100.0
3. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0

たな卸資産購入限度額（消費税込み表示）

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. たな卸資産購入費	39,946,000	0	39,946,000	14,966,897	37.5	36,393,357	91.1
1. たな卸資産購入費	39,946,000	0	39,946,000	14,966,897	37.5	36,393,357	91.1
1. たな卸資産購入費	39,946,000	0	39,946,000	14,966,897	37.5	36,393,357	91.1

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,438,751,400		
(2)	負担金	122,679,629		
(3)	受託工事収益	2,058,522		
(4)	その他営業収益	7,458,615	1,570,948,166	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	737,134,228		
(2)	配水及び給水費	150,932,959		
(3)	受託工事費	639,045		
(4)	業務費	150,624,669		
(5)	総係費	94,228,754		
(6)	減価償却費	726,902,453		
(7)	資産減耗費	244,126,571	2,104,588,679	
	営業損失			533,640,513
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	414,246		
(2)	補助金	199,999,073		
(3)	負担金	1,566,000		
(4)	納付金	139,299,000		
(5)	使用料	26,537		
(6)	長期前受金戻入	268,011,977		
(7)	雑収益	16,489,521	625,806,354	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	87,877,734		
(2)	雑支出	6,807,781	94,685,515	531,120,839
	経常損失			2,519,674
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	3,773,298	3,773,298	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	4,124,625	4,124,625	△351,327
	当年度純損失			2,871,001
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			760,143,331
	当年度未処分利益剰余金			757,272,330

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,054,775,120		
(2)	負担金	175,065,338		
(3)	受託工事収益	3,653,181		
(4)	その他営業収益	21,569,948	3,255,063,587	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,241,071,403		
(2)	配水及び給水費	214,820,383		
(3)	受託工事費	1,095,371		
(4)	業務費	251,886,748		
(5)	総係費	156,147,242		
(6)	減価償却費	1,459,728,704		
(7)	資産減耗費	368,779,355	3,693,529,206	
	営業損失			438,465,619
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	818,246		
(2)	補助金	200,023,303		
(3)	負担金	1,566,000		
(4)	納付金	318,230,000		
(5)	使用料	448,632		
(6)	長期前受金戻入	535,885,234		
(7)	雑収益	20,916,835	1,077,888,250	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	178,081,466		
(2)	雑支出	6,807,781	184,889,247	892,999,003
	経常利益			454,533,384
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	5,992,964	5,992,964	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	16,919,640	16,919,640	△10,926,676
	当年度純利益			443,606,708
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			760,143,331
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,203,750,039</u>

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,120,797	
	ロ 建物	2,429,188,146		
	減価償却累計額	<u>△858,889,545</u>	1,570,298,601	
	ハ 構築物	59,638,517,099		
	減価償却累計額	<u>△23,095,665,268</u>	36,542,851,831	
	ニ 機械及び装置	9,788,308,232		
	減価償却累計額	<u>△6,660,133,609</u>	3,128,174,623	
	ホ 車両運搬具	37,187,473		
	減価償却累計額	<u>△27,725,259</u>	9,462,214	
	ヘ 工具器具及び備品	288,470,037		
	減価償却累計額	<u>△85,092,902</u>	203,377,135	
	ト 建設仮勘定		<u>343,182,054</u>	
	有形固定資産合計			44,070,467,255
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,383,823	
	ロ 電話加入権		<u>1,285,300</u>	
	無形固定資産合計			2,669,123
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200,000</u>
	固定資産合計			<u>44,093,336,378</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,576,124,668	
(2)	未収金	510,283,481		
	貸倒引当金	<u>△4,646,933</u>	505,636,548	
(3)	貯蔵品		6,822,990	
(4)	前払金		<u>74,700,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,163,284,206</u>
	資産合計			<u><u>46,256,620,584</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,125,513,377	
	企業債合計		14,125,513,377

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	169,728,612	
	引当金合計		169,728,612
	固定負債合計		14,295,241,989

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	736,773,544	
	企業債合計		736,773,544

#### (2) 未払金

225,826,758

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	14,675,182	
ロ	法定福利費引当金	2,871,379	
	引当金合計		17,546,561

#### (4) その他流動負債

15,699,915

#### 流動負債合計

995,846,778

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	補助金	19,680,000	
	収益化累計額	△15,481,935	4,198,065
ロ	工事寄附負担金	12,691,059,778	
	収益化累計額	△5,705,828,856	6,985,230,922
ハ	受贈財産評価額	6,604,278,874	
	収益化累計額	△3,451,249,712	3,153,029,162
ニ	その他長期前受金	32,456,764	
	収益化累計額	△2,958,988	29,497,776

#### 長期前受金合計

10,171,955,925

#### 繰延収益合計

10,171,955,925

#### 負債合計

25,463,044,692

資 本 の 部

6	資本金		18,482,875,231
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850,180	
	ロ 受贈財産評価額	<u>99,850,586</u>	
	資本剰余金合計		987,700,766
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	119,249,856	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,203,750,039</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,322,999,895</u>
	剰余金合計		<u>2,310,700,661</u>
	資本合計		<u>20,793,575,892</u>
	負債資本合計		<u><u>46,256,620,584</u></u>

水道事業会計 令和6年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分	令和6年度 当初	令和5年度 当初	前年度比較		
			増減額	増減率	
収益	水道事業収益	4,754,575	4,659,379	95,196	2.0%
	水道事業費用	4,256,260	4,452,327	△196,067	△4.4%
	損益(消費税等控除後)	320,688	21,733	298,955	1,375.6%
資本	資本的収入	1,419,740	1,429,374	△9,634	△0.7%
	資本的支出	3,078,484	3,014,535	63,949	2.1%
	資本的収支差引	△1,658,744	△1,585,161	△73,583	△4.6%
内部留保資金残高		1,626,328	1,161,788	464,540	40.0%
たな卸資産購入費		62,096	39,946	22,150	55.4%

※ 令和5年度12月補正後の損益(消費税等控除後) 4,142千円

※ 令和5年度12月補正後の内部留保資金残高 1,419,283千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和5年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和6年度末 残高
企業債	16,182,086	1,148,300	736,774	16,593,612

3 主要事業

(1) 配水管等布設事業

- ・ 配水管布設工事 3件 L= 789m 86,229千円

(2) 管路耐震化事業

- ・ 管路耐震化工事 10件 L=4,003m 1,079,804千円

(3) 八千代台浄水場施設改良事業 (令和5・6年度継続費)

- ・ 八千代台浄水場施設改良工事(場内配管) 109,054千円
- ・ 八千代台浄水場施設改良工事(機械・電気) 590,100千円

## 令和5年度八千代市公共下水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、年度末の処理区域内人口は190,753人で1,173人（0.6%）の増、普及率は92.6%、水洗便所設置済人口は189,330人で1,288人（0.7%）の増、水洗化率は99.3%です。

また、有収水量は17,421,615<sup>m</sup>で、218,449<sup>m</sup>（1.2%）減少しました。

項目	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	205,965	204,818	1,147	0.6
排水区域内人口	人	190,753	189,580	1,173	0.6
処理区域内人口	B 人	190,753	189,580	1,173	0.6
普及率	B/A %	92.6	92.5	0.1	-
水洗便所設置済人口	C 人	189,330	188,042	1,288	0.7
水洗化率	C/B %	99.3	99.2	0.1	-
市街地面積	ha	2,175	2,175	0	0.0
排水区域内面積	ha	2,043	2,042	1	0.0
処理区域内面積	ha	2,043	2,042	1	0.0
有収水量	m <sup>3</sup>	17,421,615	17,640,064	△ 218,449	△ 1.2

#### (2) 建設

污水管渠整備事業では、污水管渠 569.4mを布設しました。また、雨水管渠整備事業においては、八千代1号幹線の浸水対策関連工事を実施しました。

污水管渠改良事業では、マンホールポンプの更新工事を実施しました。また、八千代台地区での老朽化した污水管渠 350.63mを更生工法にて改良しました。

ポンプ場改良事業では、村上第2汚水中継ポンプ場の電気計装設備の更新を実施しました。

令和5年度八千代市公共下水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和6年3月31日）

収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業収益	3,851,232,000	0	3,851,232,000	2,028,210,458	52.7	3,723,915,752	96.7
1. 営業収益	2,994,752,000	0	2,994,752,000	1,632,432,214	54.5	2,899,060,042	96.8
1. 下水道使用料	2,397,329,000	0	2,397,329,000	1,426,851,636	59.5	2,395,240,664	99.9
2. 雨水処理負担金	592,177,000	0	592,177,000	202,996,078	34.3	499,084,578	84.3
3. その他営業収益	5,246,000	0	5,246,000	2,584,500	49.3	4,734,800	90.3
2. 営業外収益	847,327,000	0	847,327,000	357,614,072	42.2	777,539,219	91.8
1. 受取利息及び配当金	382,000	0	382,000	1,096,986	287.2	1,096,986	287.2
2. 他会計負担金	100,512,000	0	100,512,000	△ 21,227,871	△ 21.1	29,028,129	28.9
3. 共同事業負担金	2,268,000	0	2,268,000	4,087,790	180.2	4,087,790	180.2
4. 長期前受金戻入	741,707,000	0	741,707,000	370,873,679	50.0	738,792,681	99.6
5. 雑収益	2,458,000	0	2,458,000	2,783,488	113.2	4,533,633	184.4
3. 特別利益	9,153,000	0	9,153,000	38,164,172	417.0	47,316,491	517.0
1. 過年度損益修正益	0	0	0	38,164,172	-	38,164,172	-
2. その他特別利益	9,153,000	0	9,153,000	0	0.0	9,152,319	100.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業費用	3,760,808,000	0	3,760,808,000	1,787,014,885	47.5	3,590,069,033	95.5
1. 営業費用	3,607,242,000	0	3,607,242,000	1,713,124,609	47.5	3,463,517,527	96.0
1. 管渠費	305,161,000	0	305,161,000	139,548,072	45.7	247,105,043	81.0
2. ポンプ場費	85,683,000	0	85,683,000	6,445,415	7.5	79,704,789	93.0
3. 流域下水道維持管理費	1,277,536,000	0	1,277,536,000	582,588,904	45.6	1,221,364,822	95.6
4. 水質規制費	10,685,000	0	10,685,000	5,865,552	54.9	10,386,080	97.2
5. 普及促進費	21,226,000	0	21,226,000	16,098,678	75.8	19,955,803	94.0
6. 業務費	150,994,000	0	150,994,000	96,209,303	63.7	149,226,286	98.8
7. 総係費	87,290,000	0	87,290,000	61,643,058	70.6	96,722,220	110.8
8. 減価償却費	1,628,131,000	0	1,628,131,000	810,419,692	49.8	1,624,484,887	99.8
9. 資産減耗費	40,524,000	0	40,524,000	△ 5,694,065	△ 14.1	14,567,597	35.9
10. その他営業費用	12,000	0	12,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	148,566,000	0	148,566,000	70,879,184	47.7	123,540,414	83.2
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	111,849,000	0	111,849,000	46,798,275	41.8	95,776,362	85.6
2. 共同事業負担金	3,478,000	0	3,478,000	0	0.0	3,477,943	100.0
3. 雑支出	1,000	0	1,000	72,209	7,220.9	277,409	27,740.9
4. 消費税及び地方消費税	33,238,000	0	33,238,000	24,008,700	72.2	24,008,700	72.2
3. 予備費	1,988,000	0	1,988,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	1,988,000	0	1,988,000	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	3,012,000	0	3,012,000	3,011,092	100.0	3,011,092	100.0
1. 過年度損益修正損	3,012,000	0	3,012,000	3,011,092	100.0	3,011,092	100.0

資本の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	353,142,000	350,120,000	703,262,000	423,150,520	60.2	537,569,121	76.4
1. 企業債	232,300,000	227,500,000	459,800,000	232,900,000	50.7	281,900,000	61.3
1. 企業債	232,300,000	227,500,000	459,800,000	232,900,000	50.7	281,900,000	61.3
2. 出資金	14,933,000	0	14,933,000	7,507,793	50.3	14,932,395	100.0
1. 他会計出資金	14,933,000	0	14,933,000	7,507,793	50.3	14,932,395	100.0
3. 補助金	21,990,000	122,620,000	144,610,000	130,280,000	90.1	130,280,000	90.1
1. 国庫補助金	21,990,000	122,620,000	144,610,000	130,280,000	90.1	130,280,000	90.1
4. 負担金	83,918,000	0	83,918,000	52,462,727	62.5	110,456,726	131.6
1. 他会計負担金	48,513,000	0	48,513,000	52,428,231	108.1	74,854,505	154.3
2. 工事負担金	10,137,000	0	10,137,000	34,496	0.3	10,333,898	101.9
3. 共同事業負担金	25,268,000	0	25,268,000	0	0.0	25,268,323	100.0
5. 長期貸付金返済収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	1,247,991,000	688,317,998	1,936,308,998	373,650,658	19.3	1,509,520,954	78.0
1. 建設改良費	716,945,000	688,317,998	1,405,262,998	130,877,527	9.3	1,027,233,572	73.1
1. 公共下水道施設拡張費	429,971,000	616,387,998	1,046,358,998	79,347,234	7.6	749,906,202	71.7
2. 公共下水道施設改良費	51,749,000	71,930,000	123,679,000	△ 5,422,000	△ 4.4	90,108,000	72.9
3. 建設改良事務費	75,934,000	0	75,934,000	34,124,293	44.9	70,827,820	93.3
4. 流域下水道建設費負担金	127,251,000	0	127,251,000	22,828,000	17.9	84,352,000	66.3
5. 共同事業負担金	32,040,000	0	32,040,000	0	0.0	32,039,550	100.0
2. 企業債償還金	482,288,000	0	482,288,000	242,773,131	50.3	482,287,382	100.0
1. 企業債償還金	482,288,000	0	482,288,000	242,773,131	50.3	482,287,382	100.0
3. 投資	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 長期貸付金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
4. 予備費	48,757,000	0	48,757,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	48,757,000	0	48,757,000	0	0.0	0	0.0

## (2) 損益計算書 (消費税抜き表示)

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,094,496,268		
	(2) 雨水処理負担金	202,996,078		
	(3) その他営業収益	2,467,500	1,299,959,846	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	187,172,137		
	(2) ポンプ場費	41,921,666		
	(3) 流域下水道維持管理費	529,626,277		
	(4) 水質規制費	6,312,878		
	(5) 普及促進費	14,984,314		
	(6) 業務費	89,707,634		
	(7) 総係費	65,976,094		
	(8) 減価償却費	810,419,692		
	(9) 資産減耗費	△5,694,065	1,740,426,627	
	営業損失			440,466,781
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,096,986		
	(2) 他会計負担金	△21,227,871		
	(3) 共同事業負担金	1,653,637		
	(4) 長期前受金戻入	370,873,679		
	(5) 雑収益	2,626,095	355,022,526	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,623,522		
	(2) 共同事業負担金	3,161,767		
	(3) 雑支出	11,705,330	66,490,619	288,531,907
	経常損失			151,934,874
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	34,694,702	34,694,702	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,011,092	3,011,092	31,683,610
	当年度純損失			120,251,264
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			93,588,630
	当年度未処理欠損金			26,662,634

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,177,755,714		
(2) 雨水処理負担金	499,084,578		
(3) その他営業収益	4,734,800	2,681,575,092	
2 営業費用			
(1) 管渠費	229,481,512		
(2) ポンプ場費	72,957,294		
(3) 流域下水道維持管理費	1,110,334,385		
(4) 水質規制費	10,336,572		
(5) 普及促進費	18,732,579		
(6) 業務費	138,594,193		
(7) 総係費	95,300,495		
(8) 減価償却費	1,624,484,887		
(9) 資産減耗費	14,567,597	3,314,789,514	
営業損失			633,214,422
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,096,986		
(2) 他会計負担金	29,028,129		
(3) 共同事業負担金	3,716,175		
(4) 長期前受金戻入	738,792,681		
(5) 雑収益	4,253,476	776,887,447	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,776,362		
(2) 共同事業負担金	3,161,767		
(3) 雑支出	11,910,530	110,848,659	666,038,788
経常利益			32,824,366
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	34,694,702		
(2) その他特別利益	9,152,319	43,847,021	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,011,092	3,011,092	40,835,929
当年度純利益			73,660,295
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			93,588,630
当年度未処分利益剰余金			167,248,925

## (3) 貸借対照表 (消費税抜き表示)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,468,707,322	
	ロ 建物	543,646,626		
	減価償却累計額	<u>△240,348,881</u>	303,297,745	
	ハ 構築物	51,932,293,098		
	減価償却累計額	<u>△18,032,619,849</u>	33,899,673,249	
	ニ 機械及び装置	1,119,801,338		
	減価償却累計額	<u>△455,123,759</u>	664,677,579	
	ホ 車両運搬具	9,896,838		
	減価償却累計額	<u>△7,603,684</u>	2,293,154	
	ヘ 工具器具及び備品	9,762,044		
	減価償却累計額	<u>△3,984,871</u>	5,777,173	
	ト 建設仮勘定		<u>470,723,149</u>	
	有形固定資産合計			<u>36,815,149,371</u>
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161,092	
	ロ 施設利用権		2,755,939,097	
	ハ 電話加入権		<u>180,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,765,280,189</u>
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>3,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>
	固定資産合計			<u>39,583,429,560</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,920,330,900	
(2)	未収金		234,880,832	
	貸倒引当金	<u>△6,321,398</u>	228,559,434	
(3)	前払金		<u>35,743,918</u>	
	流動資産合計			<u>2,184,634,252</u>
	資産合計			<u><u>41,768,063,812</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,416,944,220		
	企業債合計			7,416,944,220

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	169,675,602		
	引当金合計			169,675,602
	固定負債合計			7,586,619,822

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	484,611,138		
	企業債合計			484,611,138

#### (2) 未払金

310,339,098

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	10,146,284		
ロ	法定福利費引当金	2,012,258		
	引当金合計			12,158,542

#### (4) その他流動負債

139,627,488

流動負債合計

946,736,266

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	10,516,389,185		
	収益化累計額	△3,320,243,516	7,196,145,669	
ロ	国庫補助金	13,934,126,853		
	収益化累計額	△4,825,835,455	9,108,291,398	
ハ	県補助金	340,682,206		
	収益化累計額	△203,582,083	137,100,123	
ニ	他会計負担金	1,204,775,225		
	収益化累計額	△96,788,189	1,107,987,036	
ホ	工事負担金	420,534,474		
	収益化累計額	△387,330,781	33,203,693	
ヘ	受益者負担金	1,245,724,241		
	収益化累計額	△608,128,542	637,595,699	
ト	共同事業負担金	1,698,028,464		
	収益化累計額	△756,274,013	941,754,451	

チ	その他長期前受金	10,775,814			
	収益化累計額	<u>△2,793,497</u>	7,982,317		
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>187,917,891</u>		
	長期前受金合計			<u>19,357,978,277</u>	
	繰延収益合計				<u>19,357,978,277</u>
	負債合計				<u>27,891,334,365</u>
			資    本    の    部		
6	資本金				12,996,272,241
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>713,208,281</u>		
	資本剰余金合計			713,208,281	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>167,248,925</u>		
	利益剰余金合計			<u>167,248,925</u>	
	剰余金合計				<u>880,457,206</u>
	資本合計				<u>13,876,729,447</u>
	負債資本合計				<u>41,768,063,812</u>

公共下水道事業会計 令和6年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分		令和6年度 当初	令和5年度 当初	前年度比較	
				増減額	増減率
収益	下水道事業収益	3,813,759	3,842,079	△28,320	△0.7%
	下水道事業費用	3,753,706	3,760,808	△7,102	△0.2%
	損益(消費税等控除後)	12,949	34,318	△21,369	△62.3%
資本	資本的収入	524,410	353,142	171,268	48.5%
	資本的支出	1,285,842	1,247,991	37,851	3.0%
	資本的収支差引	△761,432	△894,849	133,417	14.9%
内部留保資金残高		1,531,109	1,952,318	△421,209	△21.6%

※ 令和5年度12月補正後の損益(消費税等控除後) 43,472千円

※ 令和5年度12月補正後の内部留保資金残高 1,322,378千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和5年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和6年度末 残高
企業債	9,066,155	346,100	484,633	8,927,622

3 主要事業

(1) 雨水管渠整備事業

- ・ 大和田103番地先雨水排水整備工事 (令和6・7年度継続費) L=482m 70,554千円

各所属長様

上下水道局長

令和6年度予算原案作成方針について（通知）

1 決算状況と今後の見通し

(1) 水道事業

令和4年度決算における事業経営の状況は、水道料金では、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民及び事業者の経済的な負担軽減を図るために6か月分の基本料金免除を実施した。これにより、水道料金収入は前年度比で17.8%減となったが、免除前の水道料金収入で比較すると、営業用、工場用ではコロナ禍からの世界的な景気回復傾向により水量が増加しているものの、一般家庭用では、コロナ禍前と同様に減少傾向が続いているため、水道料金収入としては0.1%の減となった。

令和5年度の水道料金は、調定件数自体は伸びているものの、使用水量の減少傾向が続いている上、濁り水を発生させたことにより料金の減免を実施しているため、前年度比では減少となる見込みである。

給水申込納付金では、西八千代北部特定土地区画整理事業地内の宅地開発が一定程度見込まれるため、前年度比では同程度となる見込みである。

今後の見通しは、水道料金では、給水人口は今後も微増が見込まれるものの、家庭用の水量が減少傾向となっていることから、増加を見込むことが難しい状況である。日本経済の状況からみても、個人消費は回復傾向が続いているが、依然として新型コロナウイルス感染拡大前を下回っており、また企業は中小企業を中心に売り上げ回復が鈍い中、コスト削減によって利益を出す状況が続いている。さらに、日常生活の節水意識について、内閣府が実施した「水循環に関する世論調査」によると、普段の生活で節水しているかどうかを調査した結果、「節水している」または「どちらかといえば節水している」と答えた人は80.5%に上る結果が示されており、節水意識の高まりはもはや一過性の現象ではなく、この点からも使用水量の増加を見込むことは難しい。

その他、水道施設の再構築や老朽化が進行する管路の耐震化、更新等への多額の

費用に加え、物価・エネルギー価格の高騰が続くと見込まれることから、今後とも物価高への対応とともに事業量を押し量り、経済性が発揮される事業運営が求められる。

## (2) 公共下水道事業

令和4年度決算における事業経営の状況は、営業用、学校用等の水量が増加した半面、工場用及び家庭用水量の減少しており、下水道使用料収入は前年度に対して0.6%の減少となった。

令和5年度の下水道使用料収入は、調定件数は増加するものの、主に家庭用の水量の減少が続いていること等から、前年度比で減少する見込みである。

今後の見通しは、下水道使用料では、水洗化人口は微増が見込まれるものの、家庭用の水量が減少傾向となっていることから、増加を見込むことが難しい状況である。また、エネルギー価格の高騰による各種費用や流域下水道維持管理費負担金等の増加及び物価高騰による工事費の増加が懸念されることから、物価・エネルギー価格の高騰を見込んだ事業運営を行うとともに、既存事業の合理的見直しによる効果的な支出及び補助金収入等の積極的な確保が求められる。

## 2 予算原案作成の基本方針

上下水道事業における共通の課題は、令和2年2月に策定した第2次八千代市水道事業経営戦略及び第2次八千代市公共下水道事業経営戦略に「水道事業の運営基盤の向上」及び「公共下水道事業の運営基盤の向上」として掲げているとおりであり、長期的にみると人口及び水需要の減少の影響は免れない状況にある中で、上下水道施設の更新は物価高騰の影響を受けるため、いかに資金対応し、事業を継続的・安定的に運営できる基盤を築くかという点にある。

そこで、予算編成に当たっては、将来に負の財産を残さない堅実な財政運営に向けて、事業経営の基本である財政基盤の強化を図りつつ、事業の持続性及び受益者へのサービスの向上を図るため、既存事務事業の合理的見直しを行い、事業規模の適正化等、真に必要な経費を精査した上で予算原案を作成するものとする。

水道事業においては、第2次八千代市水道事業経営戦略に従って投資の合理化を図りつつ、将来の水需要に対応する安定水源の確保・保全及び水運用に取り組むと共に、限られた財源を効果的に活用するためにも、従来以上に優先順位を見極め、確実に事業の執行に取り組むことにより、施設の更新等における物価高騰の情勢に対応していくものとする。また、多額の資金を要する水道設備の更新等に対応するための企業債は、規模の適正化並びに事業手法の見直しを実施した上で、将来に過度な

負担を残さないように計画的な発行を図る。また、濁り水等事業執行による事故は、水道利用者が不便、不利益を被るだけでなく、経営面でも大きな損失が発生することから、同様のことを繰り返さぬよう、事業執行においては事前の綿密な計画と慎重な機械操作等、細心の注意を払って対応する。なお、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなることから、事業実施に関連する情報収集を徹底し、効率的な執行に努めることとする。

公共下水道事業においては、水道事業同様、後年の更新需要の増大に備えるために、継続して黒字を維持し資金を蓄える必要があることから、効率化や事業手法の見直しを含めた施設の維持管理計画を策定し、計画的な執行に努めることとする。

令和6年度上下水道事業会計の予算は、上記の点に留意した経営を行うことを念頭に、以下の基本的事項により編成することとする。

#### 【基本的事項】

(1) 収入については、受益及び負担の公平性の原則に基づき、適正な負担を求めていくこととする。

ア 水道料金及び下水道使用料は、ともに水道事業及び公共下水道事業の収入の根幹をなすことから、詳細に使用水量等の動向を把握し、積算すること。また、収納率の維持・向上に努めるとともに、滞納が発生しないように徴収事務を行うこと。

イ 負担金等は、事業収益、資本的収入とも適正な積算の下、確実に収入するよう努めること。

(2) 支出については、既存事業の成果を十分に検証・評価し、以下に掲げるとおり事務事業全般の見直しを行うこと。

ア 第2次経営戦略のありかたを理解の上で、長期的な視点に立ち、予防保全や延命化の考え方を明確にするとともに、その実施に当たっても複数手法の比較検討を行いながら、計画的な事業の実施と最大限の費用の効率化に努めること。

イ 第2次経営戦略実施計画に掲げる事業では、緊急性や必要性を十分に検証すると共に、計画的な執行により工期の延長や費用の増大が生じることがないようにすること。

- (3) 令和2年2月に策定した第2次八千代市水道事業経営戦略及び第2次八千代市公共下水道事業経営戦略は見直しの時期にあることから、事業の将来展望を明確にするとともに、社会情勢にあわせて変化する補助要件等を的確に把握し、事業計画、事業手法の見直しを行う等、職員一人一人が公営企業の経営を意識し、そのための自助努力を行うこと。
- (4) 効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上を図ること。
- ア 限られた人的資源で事業を執行し、継続して安全で安心な水道水を供給するためにも、働き方改革を推進すること。
- イ 上下水道局の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修の機会をより活用する等一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。
- (5) 決算審査における要望事項への的確な対応を図り、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努めること。